

2018年12月期 2Q

■ 決算説明資料

2018年8月10日 株式会社フルキャストホールディングス (4848)



目次

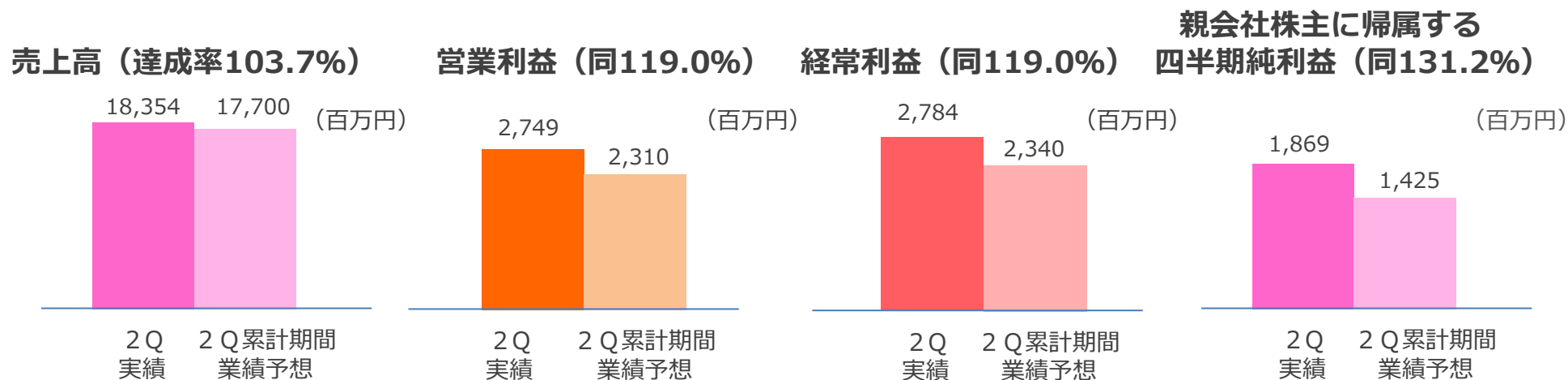
- P3 FY2018 2Q業績サマリー
- P5 FY2018 2Q業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正
- P9 FY2018 2Q連結業績（2018年1月～6月）
- P12 FY2018 2Qセグメント業績 短期業務支援事業（2018年1月～6月）
- P15 FY2018 2Qセグメント業績 営業支援事業（2018年1月～6月）
- P17 FY2018 2Qセグメント業績 警備・その他事業（2018年1月～6月）
- P19 FY2018 施策の進捗及び継続的な取り組み
- P25 FY2018 業績予想進捗
- P27 FY2018 中間配当について

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式会社BOD株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。同社の業績は、短期業務支援事業に計上しております。
- 当第2四半期連結会計期間において、株式会社BODは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上の「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

FY2018 2Q 業績サマリー

■ 連結業績は、2018年12月期第2四半期連結累計期間業績予想を超過

- ◆ 上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、短期人材ニーズが想定を上回って推移したこと、及び当社グループが、顧客需要を充足するに足る人材供給力を確保し、想定以上の売上高を確保できたことで、連結業績は、2018年12月期第2四半期連結累計期間業績予想を各予想値が超過した。



■ 2018年12月期通期業績予想を上方修正

- ◆ 下期も、顧客企業の人材ニーズが当社想定を上回る水準で推移し、当社グループが、逼迫する顧客需要を充足するに足る人材供給力を引き続き確保できると判断し、2018年12月期通期業績予想を上方修正する。
- ◆ 通期業績予想の修正に併せて、期末配当予想を、配当予想比2円増配し、**1株当たり16円**に修正した。

 **FY2018 2Q**
業績予想値と決算値との差異及び
通期業績予想の修正

FY2018 2Q 業績予想値と決算値との差異

- ◆ 上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、短期人材ニーズが想定を上回って推移したこと、及び当社グループが、逼迫する顧客需要に応えるに足る人材供給力を確保し、想定以上の売上高を確保できたことで、連結業績は、2018年12月期第2四半期連結累計期間業績予想を各予想値が超過した。

(百万円)

	FY2018 2Q累計期間 実績	FY2018 2Q累計期間 業績予想	増減額	達成率
売上高	18,354	17,700	654	103.7%
売上総利益	7,936	7,760	176	102.3%
営業利益	2,749	2,310	439	119.0%
経常利益	2,784	2,340	444	119.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	1,425	444	131.2%

FY2018 通期業績予想及び期末配当予想の修正

- ◆ 下期も、顧客企業の人材ニーズが当社想定を上回る水準で推移し、当社グループが、逼迫する顧客需要を充足するに足る人材供給力を引き続き確保できると判断し、2018年12月期通期業績予想を上方修正する。
- ◆ 通期業績予想の修正に併せて、期末配当予想を2円増配し、**1株あたり配当額16円**に修正する。

(百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	37,000	37,780	780	2.1%
売上総利益	16,014	16,272	258	1.6%
営業利益	5,000	5,620	620	12.4%
経常利益	5,080	5,700	620	12.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,185	3,819	634	19.9%
一株当たり当期純利益 (円)	84.7	101.4	16.7	19.7%

期末配当予想				
1株あたり配当金 (円)	14	16	2	—

(参考)

ROE	27.5%	32.1%	—	4.6PT
調整後当期純利益	3,259	3,894	635	19.5%
一株当たり調整後当期純利益 (円)	86.7	103.4	16.7	19.3%
調整後ROE	28.1%	32.7%	—	4.6PT

※ 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。

※ 「一株当たり調整後当期純利益 (円)」とは、調整後当期純利益を基に算定した一株当たり当期純利益であります。

※ 「調整後ROE」とは、調整後当期純利益を基に算定したROEであります。

FY2018 通期業績予想の修正（セグメント別売上高）

- ◆ 引き続き、逼迫する顧客需要を充足し、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」サービスの伸張に注力することで、増益を実現する計画としている。

(百万円)

		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率
短期業務支援事業	売上高	31,313	32,375	1,063	3.4%
	紹介	5,452	5,579	127	2.3%
	BPO	5,377	5,733	356	6.6%
	派遣	17,270	17,629	359	2.1%
	請負	3,214	3,434	221	6.9%
営業支援事業	売上高	3,662	3,336	▲326	▲8.9%
警備・その他事業	売上高	2,026	2,069	43	2.1%
連結	売上高	37,000	37,780	780	2.1%

▶ 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。



FY2018 2Q 連結業績 (2018年1月～6月)

連結 FY2018 2 Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 主力事業である短期業務支援事業において、株式会社B O Dの業績を取り込んだことに伴い「B P O」が伸張したことに加えて、上期を通じて、既存主力サービスである「紹介」及び「B P O」が伸張したことを主因として、前年同期比**19.2%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 短期業務支援事業が増収したことを主因とし、営業利益は前年同期比**29.2%の増益**となり、営業利益率は**1.2PT改善**した。

売上高 (百万円)

↑ **19.2%**

15,394



FY2017 2 Q

18,354

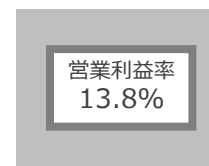


FY2018 2 Q

営業利益 (百万円)

↑ **29.2 %**

2,128



FY2017 2 Q

2,749



FY2018 2 Q

連結 FY2018 2Q 前年同期比較

- ◆ 営業利益が増益したことで、経常利益は前年同期比**29.8%の増益**となった。
- ◆ 前期に繰越欠損金を解消し、当第2四半期連結累計期間の税金負担額が増加したこと及び前年同期は「段階取得に係る差益」(※) 167百万円を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比**21.1%の増益**となった。


	(百万円)			
	FY2017 2Q	FY2018 2Q	増減額	増減率
売上高	15,394	18,354	2,960	19.2%
売上総利益	6,127	7,936	1,809	29.5%
販管費	4,000	5,187	1,187	29.7%
営業利益	2,128	2,749	622	29.2%
営業利益率	13.8%	15.0%	—	1.2PT
経常利益	2,144	2,784	640	29.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	1,869	326	21.1%

	FY2017 2Q	FY2018 2Q	増減率
人件費1円あたり売上総利益(円)	2.8	2.6	▲6.8%

▶ 「人件費1円あたり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。

- ◆ 当社グループの生産性を示す指標である「人件費1円あたり売上総利益」は、2.6円となったが、今期新たに連結子会社化した株式会社BODの影響を除いた同指標は、前年同期実績を上回っている。

※「段階取得に係る差益」とは、持分法適用関連会社であった株式会社エフブレイン株式の追加取得により子会社化した際に、従来の持分を時価で見直し、時価が簿価を上回っているために発生した現金の移動を伴わない差益であります。



FY2018 2Q セグメント業績

短期業務支援事業

(2018年1月～6月)

➤ 「短期業務支援事業」セグメントに属する株式会社BODは、当第2四半期連結会計期間において決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

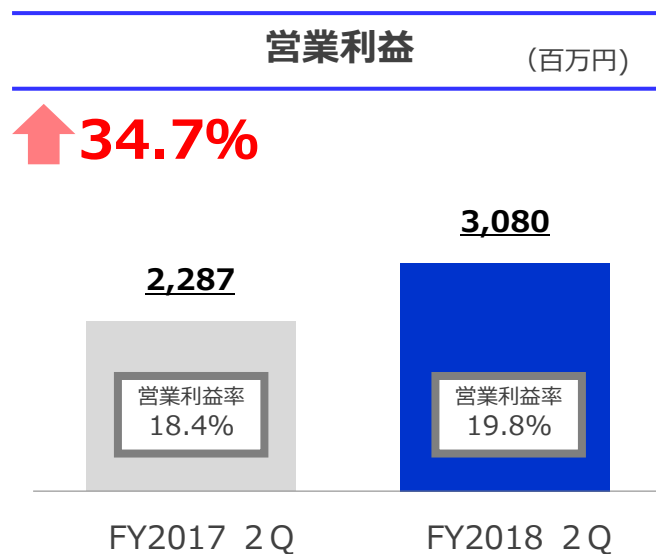
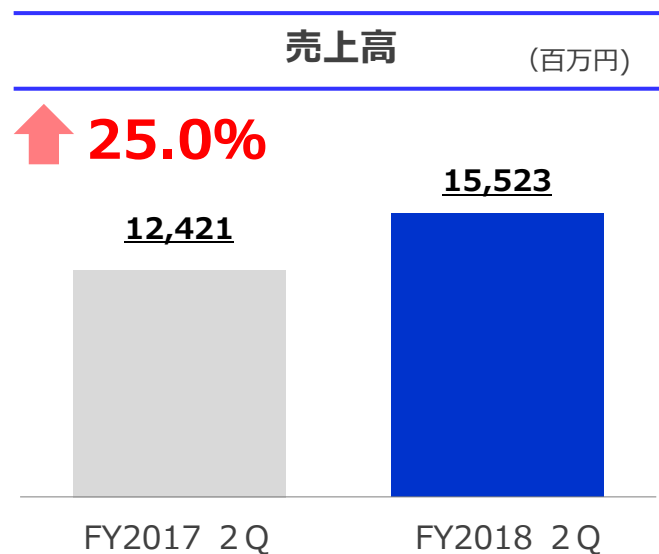
短期 FY2018 2Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことを主因として、前年同期比**25.0%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 既存主力サービスが増収したことを主因として、営業利益は前年同期比**34.7%の増益**となり、営業利益率は**1.4PT改善**した。



短期 FY2018 2Q 前年同期比較（サービス区分別）

(百万円)

	FY2017 2Q	FY2018 2Q	増減額	増減率
売上高	12,421	15,523	3,103	25.0%
紹介	2,231	2,645	414	18.6%
BPO	1,384	2,885	1,501	108.4%
派遣	7,347	8,452	1,105	15.0%
請負	1,459	1,543	84	5.7%
売上総利益	5,006	6,968	1,962	39.2%
紹介	2,154	2,559	404	18.8%
BPO	1,381	2,766	1,385	100.3%
派遣	1,160	1,345	186	16.0%
請負	311	298	▲12	▲4.0%


◆ 新たに連結子会社とした、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い、「BPO」が増収した。

◆ 上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、取引顧客数及び新規取引顧客数を伸張させたことで、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張した。

	FY17 2Q	FY18 2Q	増減	増減率
取引顧客数(社)	14,170	17,616	3,446	24.3%
新規取引顧客数(社)	3,270	3,770	500	15.3%

◆ 主力サービスを売り込む中で、顧客企業の長期人材ニーズにも応えることができた結果、「派遣」が伸張した。

- 第1四半期連結会計期間より、2018年1月4日付けで連結子会社とした、株式会社BODの実績を含めております。同社の実績は「BPO」サービスに計上しております。
- 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが行うBPOサービスを合算しております。
- これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。
- 2018年2月9日に公表した連結業績予想では販管費及び一般管理費に計上していた、株式会社BODにおける人件費の一部を売上原価に計上しております。



FY2018 2Q セグメント業績
営業支援事業
(2018年1月～6月)

営業 FY2018 2Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

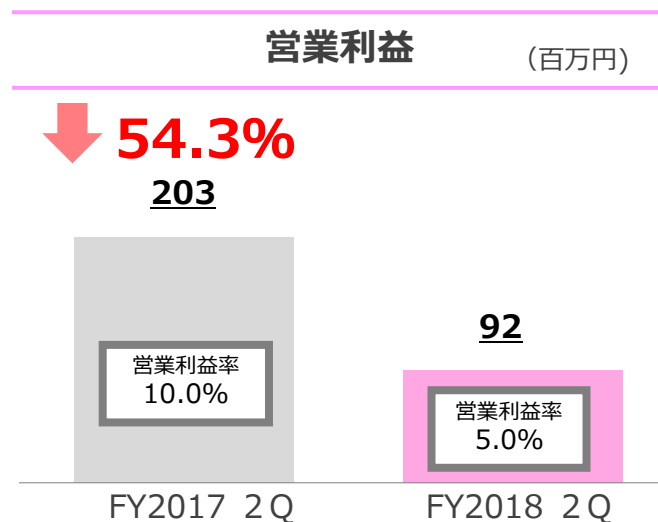
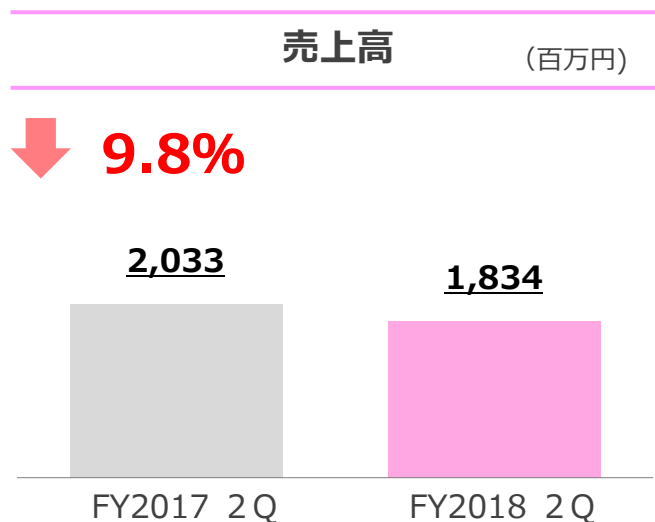
◆ 上期を通じて、通信商材の販売件数が伸び悩んだことで、前年同期比**9.8%の減収**となった。

【営業利益増減要因】

◆ 減収に伴い、前年同期比**110百万円の減益**となった。

➢ 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」及び「アライアンス事業」並びに「エンターテインメント事業」を行っております。

➢ 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。





FY2018 2Q セグメント業績
警備・その他事業
(2018年1月～6月)

警備・その他 FY2018 2Q 前年同期比較

【売上高増減要因】

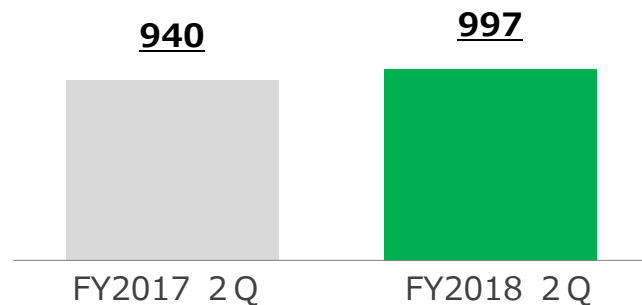
- ◆ 主として、警備事業において、常駐警備案件の獲得数を増加させたことで、前年同期比**6.0%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 採算性を重視した営業活動を行い、利益率の高い常駐警備案件を獲得し、売上総利益率を改善させたことを主因とし、加えて販管費を前年同期同等に抑制できたことで、営業利益は前年同期比**71.5%の増益**となった。

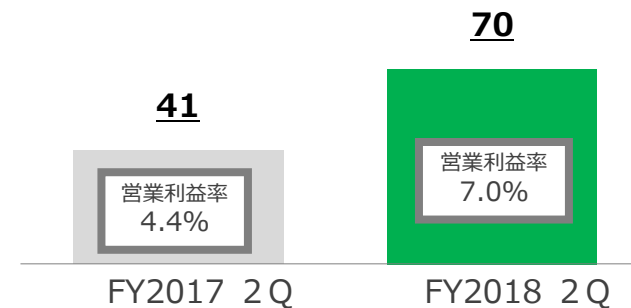
売上高 (百万円)

↑ 6.0%



営業利益 (百万円)

↑ 71.5%





FY2018 施策の進捗及び継続的な取組み

FY2018 施策の進捗及び継続的な取り組み

2018年12月期 目標

- グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、**過去最高益^(※)を目指す**

※ 「過去最高益」とは、2006年9月期 営業利益47.2億円を指します。

2018年12月期 施策

施策① 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

施策② グループシナジーの更なる深化

施策③ BPO 事業の拡充／新サービスの展開

施策①～③ 進捗

● 施策① 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

- ◆ 求人費の投資配分の見直しを継続して実施することで、求人費率を抑制し、採用効率の改善を図った（P.24参照）。
- ◆ ユーザビリティ改善及び業務効率改善を目的としてマッチングシステムのリプレイスを検討（来期2019年12月期期初導入予定）している。

● 施策② グループシナジーの更なる深化

- ◆ スタッフの稼働を最大化させるために、登録スタッフに対する当社グループ内他社への登録促進を拡充（一部実施済み）すると共に、グループ会社間の案件共有化を検討（来期導入予定）している。
- ◆ WEB登録時における本人確認業務を集約化（一部実施済み）するなど、業務集約化／効率化策を検証中である。

● 施策③ BPO事業の拡充／新サービスの展開

- ◆ 株式会社BODが有するBPOサービスメニューの当社グループ顧客企業に対する拡販を開始した。
- ◆ 「従業員ペイロール」サービス（期中導入予定）及び「採用代行」サービス（来期2019年12月期以降導入予定）導入を引き続き準備、検討している。

➡ 施策自体は一過性のものではなく、中長期的な課題であり、主として、今下期ないしは来期以降における効果発揮に向けて準備、検討を進めている。

施策④ その他の施策

●取組① Advancer Global Limitedとの資本・業務提携



- ◆ 2018年6月22日付で、シンガポールにおいて、家事代行サービスや、当社グループの事業内容と近いブルーカラー分野への人材サービスを提供しているAdvancer Global Limited（以下、「Advancer社」と言う。）との資本・業務提携を決議した。
- ◆ 8月31日に予定されているAdvancer社が実施する第三者割当増資の引き受け（投資後の持株比率25.2%（潜在株含む）、投資額概算1,818百万円（※））を契機に、Advancer社との協業により、今後、日本における外国人労働者活用サービスを提供する合弁会社設立を目指す。

◆ Advancer Global Limitedの概要

(1) 名称	Advancer Global Limited（シンガポール、シンガポール証券取引所証券コード43Q）
(2) 所在地	135 Jurong Gateway Road #05-317 Singapore 600135
(3) 代表者の役職・氏名	Executive Chairman Mr.Desmond Chin Mui Hiong
(4) 事業内容	雇用サービス及び施設管理サービス
(5) 資本金	18,378 S\$'000（1,509百万円）
(6) 設立年月日	2016年2月2日
(7) 当社とAdvancer社との間の関係	資本関係／人的関係／取引関係 共になし
(8) 売上高	2017年12月期 65,260 S\$'000（5,358百万円）
(9) 拠点	シンガポール

◆ 今後の見通し

本件、資本・業務提携により、当社連結業績上、2018年12月期第4四半期より同社の業績を持分法による投資損益として取り込むが、2018年12月期修正通期業績予想（本日発表）に与える影響は軽微である。

※ 上記の百万円表示は、1S\$=82.10円（2018年7月31日24時時点）で換算した参考金額です。

施策④ その他の施策

●取組② 株式会社デリ・アートの株式取得

Deli Art

商号 : 株式会社デリ・アート
資本金 : 43百万円
事業内容 : 音楽・芸術家などの派遣事業、
少人数婚礼のプロデュース事業

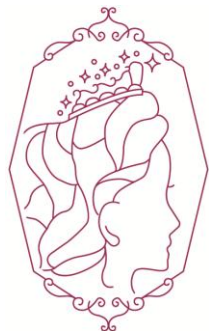
◆ 2018年6月29日付で、株式会社デリ・アートの株式を取得し、持分法適用関連子会社化（持株比率：20%）した。

◆ 同社が有する顧客基盤であるホテルや結婚式場等に対して、当社グループが有する人材サービス、ノウハウ等を展開することを主眼として、今後の両社の成長戦略の強化及び収益拡大を目指す。

◆ 今後の見通し

当社連結業績上、2018年12月期第3四半期より同社の業績を持分法による投資損益として取り込むが、2018年12月期修正通期業績予想（本日発表）に与える影響は軽微である。

●取組③ ミニメイド・サービス株式会社の株式取得



Minimaid Service

since 1983

商号 : ミニメイド・サービス株式会社
資本金 : 30百万円
事業内容 : 家事代行業

◆ 2018年8月31日付で、ミニメイド・サービス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化する。

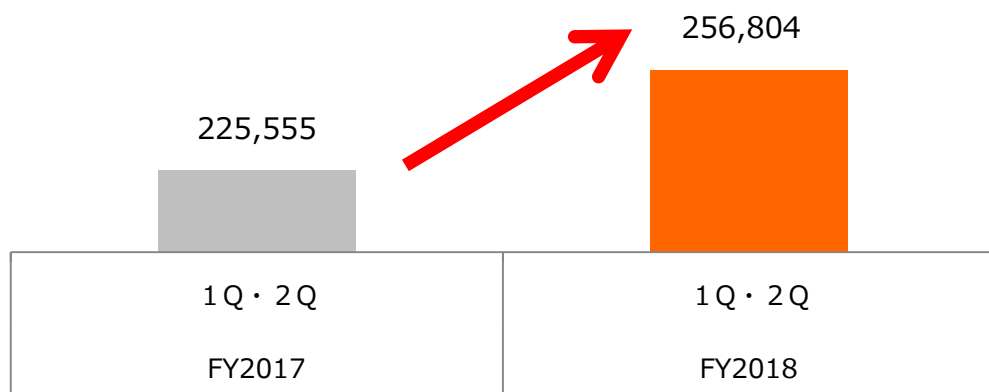
◆ 家事代行分野は、当社が得意とする「軽作業の人材サービス領域」に付加価値を加えた隣接領域である。当社とのシナジーが強く見込めると認識しており、当社の成長戦略を実現する上で、進出すべき事業領域であると判断した。

◆ 今後の見通し

当社連結業績上、2018年12月期第4四半期より同社の業績を取り込むが、2018年12月期修正通期業績予想（本日発表）に与える影響は軽微である。

継続的な取組み

取組① 採用力の強化



取組② 稼働者数の増加

	FY2017 2Q	FY2018 2Q	増加数	増加率
稼働者数	137,144	159,384	22,240	16.2%

取組③ 新規出店

◆ 相応の市場規模が見込まれる中規模都市へ、営業拠点を5拠点出店した。下期は10拠点の出店を予定している。

● 上期出店

【株式会社フルキャスト】
秋田県 秋田(2/1)、宮城県 仙台北(2/1)、山口県 山口(2/1)、
沖縄県 沖縄(2/1)

【株式会社トップスポット】
宮城県 仙台(2/1)

◆ 採用人数は、前年同期比で**13.9%増**となる**256,804人**を採用した。

◆ 求人費率（対売上総利益）は低下させており、効率的な採用者数の獲得を実現できている。

	(百万円)		
	FY17 2Q	FY18 2Q	増減
求人費	198	226	28
求人費率 (対売上総利益)	3.2%	2.8%	▲0.4PT

▶ 採用人数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス及び株式会社フルキャストポーター並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。

◆ 稼働者数は、前年同期比**16.2%増**の**159,384人**と、業績予想を超過する実績を計上するに足る人数を確保した。

▶ 稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス及び株式会社フルキャストポーター並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

● 下期出店予定

【株式会社フルキャスト】
宮城県 宮崎(7/17)、北海道 帯広(9/1)、北海道 函館(9/1)
青森県 八戸(9/1)、新潟県 上越(9/1)、栃木県 那須(9/1)
神奈川県 横須賀(9/1)、島根県 島根(9/1)、大阪府 枚方(9/1)
【株式会社トップスポット】
岐阜県 岐阜(7/1)



FY2018 業績予想進捗

FY2018 業績予想進捗

- ◆ 第2四半期連結累計期間実績は、修正した通期業績予想に対して、売上高**48.6%**、営業利益**48.9%**、経常利益**48.8%**、親会社株主に帰属する四半期純利益**48.9%**である。
- ◆ 引き続き、顧客企業の旺盛な採用需要を取り込むことにより、修正業績予想の達成を目指す。

(百万円)

		FY2018 2Q	FY2018 通期予想 (修正業績予想)	進捗率
売上高		18,354	37,780	48.6%
売上総利益		7,936	16,272	48.8%
営業利益		2,749	5,620	48.9%
経常利益		2,784	5,700	48.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		1,869	3,819	48.9%
短期業務支援事業	売上高	15,523	32,375	47.9%
	紹介	2,645	5,579	47.4%
	BPO	2,885	5,733	50.3%
	派遣	8,452	17,629	47.9%
	請負	1,543	3,434	44.9%
営業支援事業	売上高	1,834	3,336	55.0%
警備・その他事業	売上高	997	2,069	48.2%



FY2018 中間配当について

FY2018 中間配当

- ◆ 2018年8月10日開催の取締役会において、配当予想通りの1株あたり14円の剰余金の配当を決議した。

	決定額	直近の配当予想 (2018年2月9日公表)	前期実績 (2017年12月期中間配当)
基準日	2018年6月30日	同左	2017年6月30日
分配可能額	2,882百万円	-	-
1株あたり配当金	14円	14円	12円
配当金の総額	527百万円	-	455百万円
効力発生日	2018年9月3日	-	2017年9月4日
配当原資	利益剰余金	-	利益剰余金

- ◆ 通期業績予想の修正に併せて、期末配当予想を、配当予想比2円増配、且つ通期では前期比4円増配となる、1株あたり16円に修正した。引き続き、調整後当期純利益(※)に対するROE20%以上を実現するため、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針である。

※ 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向及びROE算出の基礎として使用しております。

(参考) 資本政策の基本的な方針

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- ◆ 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を調整後当期純利益(※)に対する総還元性向50%としております。
- ◆ 調整後当期純利益に対するROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- ◆ 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限0.5倍としております。

※ 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向及びROE算出の基礎として使用しております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。



BNY MELLON
DEPOSITARY RECEIPTS

米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株
米国証券コード（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY
預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
TEL：(212) 815-2077
U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)
Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830
URL：http://www.fullcastholdings.co.jp/ir
Email：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。